

運用報告書（全体版）

第 2 期

（決算日：2019年4月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みまず。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分 配 方 針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2019年4月24日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日) 2017年4月27日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 1,429
1期(2018年4月24日)	13,306		0	33.1	94.4	2,946
2期(2019年4月24日)	13,725		0	3.1	92.8	6,535

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

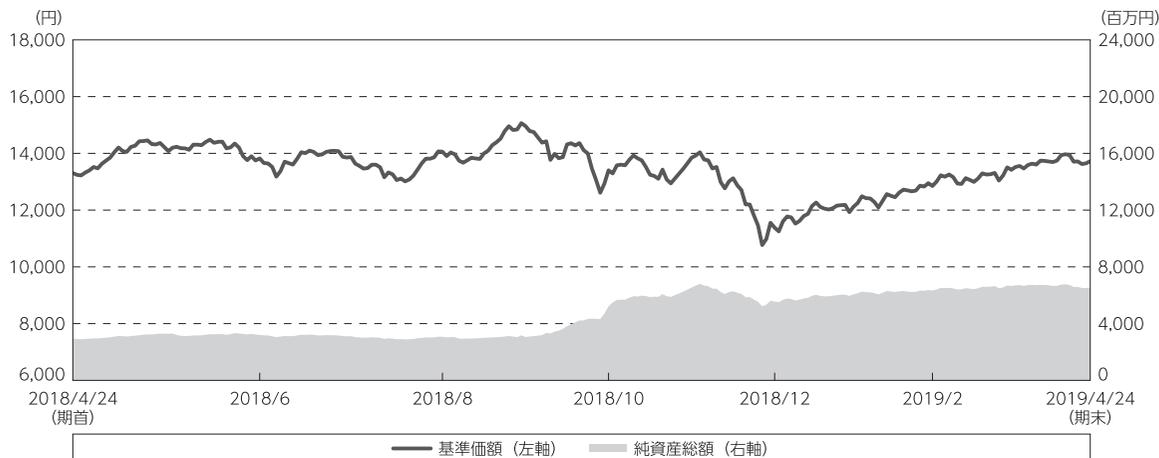
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2018年4月24日	円 13,306		% —	% 94.4
4月末	13,325		0.1	94.8
5月末	14,198		6.7	94.0
6月末	13,822		3.9	95.6
7月末	13,853		4.1	95.0
8月末	14,061		5.7	97.5
9月末	14,841		11.5	99.3
10月末	13,403		0.7	101.1
11月末	13,924		4.6	97.5
12月末	11,382		△14.5	96.1
2019年1月末	12,119		△ 8.9	94.1
2月末	12,849		△ 3.4	99.2
3月末	13,520		1.6	98.3
(期 末) 2019年4月24日	円 13,725		% 3.1	% 92.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年4月25日から2019年4月24日まで）

○基準価額等の推移



期首：13,306円

期末：13,725円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期初の3カ月はレンジ内での推移となりました。その後は対米ドルでの円安進行により株式市場全般がリスク選好となり、2018年10月1日に当期の最高値となる15,065円を付けました。その後は米中貿易問題の深刻化により世界景気の減速懸念が広がりました。12月にかけては、米中貿易問題の解決に向けた方向性が見えず、实体经济への影響を懸念視する動きや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ路線継続により株式市場は下落し、12月25日につけた10,767円が期中の最安値となりました。

2019年に入り、FRBの利上げスタンスのハト派化や、米中貿易問題の進展期待により投資家心理が改善し、株式市場全体がリスク選好となったことから、決算日である4月24日まで堅調に推移し、基準価額は13,725円で終わりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

期間中の日本やアジアの株式市場は、米中貿易問題が尾を引くなど、厳しい環境となりました。2018年4～6月の株式市場は堅調に推移しました。北朝鮮情勢の緊張緩和期待などが支えとなりました。しかしながら、中国本土（上海）市場は、米政府による米企業と中国通信大手との取引禁止などが影響し、上値の重い展開となりました。7～9月は、引き続き米中貿易問題が上値の重しとなりましたが、米国において利上げが緩やかに進むとの見方から上昇する場面がありました。10～12月は米中貿易問題の激化やトランプ政権の先行き不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢が高まり、株式市場はボラティリティ（変動率）が高い相場となりました。2019年1～3月は米国の金融引き締めや米中貿易問題をめぐる懸念の後退などから上昇しました。しかしながら、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる混乱などを受けて、上値は限られました。

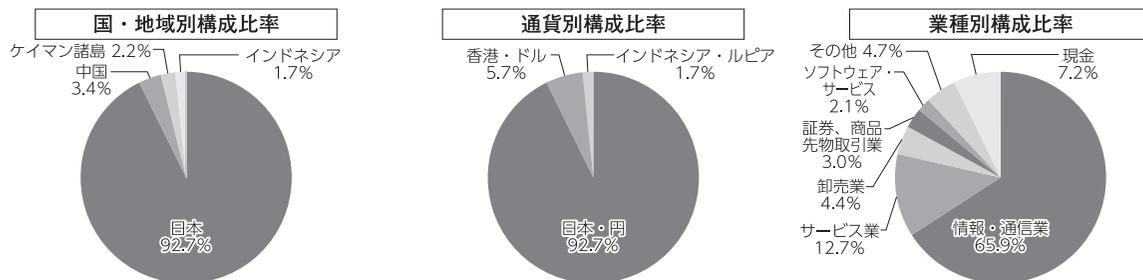
フィンテック業界では、人手不足を背景とした業務効率化を目的に、AI（人工知能）の活用やRPA（ロボット・プロセス・オートメーション）などロボット化が進み、同業界には引き続き関心が高まりました。また、暗号資産（仮想通貨）では2018年4月にマネックスグループが、不正流出問題で揺れる仮想通貨取引所大手コインチェックを買収し、8月には楽天が仮想通貨事業への参入を発表するなど大手企業の新規参入が見られました。一方、金融庁が6月に仮想通貨交換業者6社に業務改善命令を出すなど、当局の監督強化の下で、業界再編が進みました。仮想通貨は2018年末にかけて下値を模索するなど厳しい環境となりましたが、2019年4月からは回復ピッチを上げています。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年4月25日～ 2019年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,725

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

人手不足を背景としたロボット化の推進は、今後増々広がっていくと見られることから、引き続き関連銘柄の厳選に努めます。また、キャッシュレス化の広がりにも注目しています。キャッシュレス化と切り離せないのが仮想通貨ですが、米SNS大手フェイスブックが仮想通貨事業への参入を検討していると伝わっているほか、米アマゾン傘下のホールフーズでは決済に仮想通貨を受け入れることを発表するなど、大手企業でも仮想通貨を積極的に受け入れる動きが広がっています。また、仮想通貨のベースとなるブロックチェーン技術をベースとした企業には引き続き注目していきたいと考えています。

アジア株については、高いモバイル利用率を背景にキャッシュレス化の流れがさらに拡大すると見ており、フィンテック業界は今後も高い成長が期待できます。好業績銘柄を中心に銘柄の入れ替えや追加を行ってまいります。また、ブロックチェーンなどの新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月25日～2019年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 238	% 1.769	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.147	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.147)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.034)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.081	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(7)	(0.055)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	274	2.031	
期中の平均基準価額は、13,441円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年4月25日～2019年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,135 (224)	千円 6,358,228 (-)	千株 1,545	千円 3,286,566
	外 国	百株 303,227	千香港ドル 44,530	百株 366,882 (-)	千香港ドル 41,523 (1)
	インドネシア	52,170	千インドネシアルピア 19,663,067	47,126	千インドネシアルピア 17,510,599

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年4月25日～2019年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,167,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,466,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月25日～2019年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,148	1,239	17.3%	4,019	651	16.2%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 268	百万円 124	百万円 198

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	499千円
(B) / (A)	7.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月24日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (ー%)				
ソニー	17	—	—	—
情報・通信業 (76.6%)				
システム	21.2	141	183,864	
日鉄ソリューションズ	29.3	19.1	55,752	
ピリングシステム	19.9	71.7	239,119	
T I S	21.5	34.3	168,927	
ブレインパッド	32.7	32.9	191,478	
テクノスジャパン	97	—	—	
セレス	48.9	179.2	370,585	
テクマトリックス	58.7	163.8	307,452	
GMOペイメントゲートウェイ	8.4	30.8	275,968	
コムチュア	24.3	90.2	337,348	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	73.9	203	298,004	
アイリッジ	32.4	—	—	
L I N E	—	7.8	30,849	
マネーフォワード	0.5	—	—	
野村総合研究所	17.9	57.7	305,233	
S I G	—	79.4	56,294	
アイティフォー	105.1	333.2	293,882	
インテリジェント ウェイブ	166.1	258.2	197,264	
ソフトバンク	—	128.9	172,726	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
D T S	23.5	13.1	51,483	
S C S K	19.7	53.5	277,665	
T K C	22.2	13	55,185	
ソフトバンクグループ	11.1	37.7	435,435	
卸売業 (5.1%)				
ラクーンホールディングス	—	406.9	287,271	
証券・商品先物取引業 (3.5%)				
S B I ホールディングス	32.4	81.6	198,206	
ジャフコ	18.2	—	—	
サービス業 (14.8%)				
ウェルネット	78.2	36.2	38,299	
インフォマート	—	146.3	230,276	
サイバーエージェント	16.7	—	—	
イー・ガーディアン	25.5	170.4	358,521	
ペイカレント・コンサルティング	24.5	17.5	68,950	
ライトアップ	—	44.4	88,888	
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	—	9.8	45,472	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,046	2,861	5,620,403
	銘柄数<比率>	27	28	<86.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	780	850	8,092	115,553	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	154	240	9,432	134,688	ソフトウェア・サービス	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	2,434	2,983	6,473	92,436	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHONG SING HOLDINGS FINTECH	64,360	—	—	—	各種金融	
小計	株数・金額	67,728	4,073	23,997	342,678	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<5.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	27,447	32,491	12,509,035	100,072	電気通信サービス	
小計	株数・金額	27,447	32,491	12,509,035	100,072	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
合計	株数・金額	95,175	36,564	—	442,751	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,063,154	% 91.1
コール・ローン等、その他	593,647	8.9
投資信託財産総額	6,656,801	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(878,376千円)の投資信託財産総額(6,656,801千円)に対する比率は13.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=14.28円、100インドネシアルピア=0.80円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,090,988,408
コール・ローン等	117,460,903
株式(評価額)	6,063,154,910
未収入金	869,897,245
未収配当金	40,475,350
(B) 負債	555,848,206
未払金	435,296,263
未払解約金	64,704,632
未払信託報酬	53,859,046
未払利息	321
その他未払費用	1,987,944
(C) 純資産総額(A-B)	6,535,140,202
元本	4,761,460,443
次期繰越損益金	1,773,679,759
(D) 受益権総口数	4,761,460,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,725円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,214,722,889円
期中追加設定元本額	4,571,736,019円
期中一部解約元本額	2,024,998,465円

○損益の状況 (2018年4月25日～2019年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,875,844
受取配当金	63,088,922
受取利息	1,689
その他収益金	80
支払利息	△ 214,847
(B) 有価証券売買損益	139,971,563
売買益	922,733,295
売買損	△ 782,761,732
(C) 信託報酬等	△ 85,566,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	117,280,422
(E) 前期繰越損益金	215,656,264
(F) 追加信託差損益金	1,440,743,073
(配当等相当額)	(727,984,448)
(売買損益相当額)	(712,758,625)
(G) 計(D+E+F)	1,773,679,759
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,773,679,759
追加信託差損益金	1,440,743,073
(配当等相当額)	(727,984,448)
(売買損益相当額)	(712,758,625)
分配準備積立金	332,936,686

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,350,079円)、費用控除後の有価証券等損益額(80,930,343円)、信託約款に規定する収益調整金(1,440,743,073円)および分配準備積立金(215,656,264円)より分配対象収益は1,773,679,759円(1万口当たり3,725円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

投資態度において「原則として等ウェイト」としている組入比率に柔軟性をもたせ、より一層の収益獲得機会の拡大をめざすべく、信託約款の変更を行いました。

(変更日：2019年1月24日)